



山本 博之

Hiroyuki YAMAMOTO

京都大学地域研究統合  
情報センター准教授。  
博士（学術）、専門分野  
は地域研究。

現在の研究テーマはイ  
ンドネシアの災害対応、  
特に地域研究の知見を  
踏まえた災害対応と情  
報。著書に『脱植民地  
化とナショナリズム』。

## 災害対応と情報

—— 2004年スマトラ沖地震・津波の報道記事をもとに

「現場に入ると全体像が見えず、救援活動を行いにくかった。」

これは、2009年9月30日に発生した西スマトラ地震で被災地入りして救助活動をおこなった日本の緊急援助隊員が帰国後に語った言葉である。この言葉が端的に示しているように、災害時の緊急対応では断片的な情報からいち早く全体像を把握することがきわめて重要だが、現場に行けば情報が手に入るとは限らない。本稿では、災害対応という具体的な事例に即して、地域研究における情報の活用について考えてみたい。

### 1. 地域情報学の2つのアプローチ

はじめに、近年展開が著しい「地域情報学」について、地域研究と情報学の融合という観点から筆者なりの考えを整理しておきたい。

地域研究には、現実社会の事例を対象とするためにデータの収集や分析に制約があることを前提とし、限定的なデータしか得られなくてもそれをもとに対象の全体像を把握しようとし、しかも限られた処理時間のうちに何らかの結論を出すことが求められるという特徴がある<sup>\*1</sup>。その際に、情報学の方法を用いることで限定的なデータから全体像が把握できるようになることが期待される。したがって地域情報学とは、現実社会のさまざまな制約のなかで得られた限定的な情報をもとに、対象の全体像を効率的に把握することに関わる研究方法であるとまとめることができる。

限定的な情報をもとに全体像を把握するには2つの異なる方法がある。

1つは、分散して存在する情報を横断検索等によって統合することで情報の全体性を高める方法である。このような横断検索を可能にするには、年号や地名のように時間や空間に関する情報を網羅的に集めた基礎データベースが必要となる。いったん基礎データベースが完成すると、与えられた任意の情報をその中に位置づけることができるようになる。ただし、そのような基礎データベースの作成には膨大な時間と手間がかかり、専門に実施する機関でなければ実現しにくい。また、網羅的な基礎データベースを作るには、そこに盛り込むべきデータが有限個であることが保証されていなければならない。そのため、この方法が効果を発揮するのは、対象となるデータが有限個

\*1 地域研究については地域研究方法論研究会ウェブサイト (<http://areastudies.jp/>) を参照。

であり、しかもデータベース構築と分析にかかる時間の長さを気にしなくてよいような事例、たとえば古典文芸作品の全文データベースによる語彙分析のような研究になる。さらに、基礎データベースは辞書や地図と同じくそれ自体が何らかの分析を与えるものではなく、収集した情報の全体の見取り図を与えるものであって、そこに載せられたデータを括ったりして分析するには別の方法が必要となる。

もう1つは、災害・病気・事故などの突発的な出来事や、選挙や暴動などの政治的出来事のように、今日の世界で発生し、一定期間内にデータ収集と分析が求められるような事例にたいして、断片的で不完全でしかない情報をもとに、限られた時間で対象の全体像を組み立てる方法である。今日の世界で生じた事例を対象にする場合、関係するデータが日々増え続け、データを有限個に固定できないという状況が生じうる。また、近年ではインターネット上で多くの情報が得られるために情報収集が容易になった側面があるが、インターネット上の情報の多くは一定期間を過ぎるとアクセスできなくなるという課題もある。出来事の発生と同時に急速に増え続ける情報を効率的に収集し、一定期間内に全体像を把握して何らかの分析結果を出すには、網羅的な基礎データベースを整えてからデータを収集・分析する方法だけでは十分に対応できない。

## 2. 災害対応における情報の収集と共有

この問題に関して、以下では自然災害の発生時における被害と救援・復興に関する情報の収集と共有に即して考えてみたい。

災害発生時に情報を収集・整理して発信しようとする試みはすでに存在する。よく知られている ReliefWeb<sup>\*2</sup> は、自然災害が発生すると、国際機関・NGO や地元政府・NGO などが提供する地図や情報を取りまとめてインターネット上で提供している。被災直後に迅速に情報を提供しており、被害や救援の状況を把握するうえで有益である。ただし、以下に見るようにいくつかの課題を抱えている。

ReliefWeb などで提供される情報は、災害ごとに1枚の地図上で表現されるものではなく、情報提供者の活動地域と関心分野ごとに多種多様な形で提供される情報がそのまま公開されているにすぎない。地図で表現されていたとしても、情報ごとに元の地図が異なるため、それらを繋げて1枚の地図にすることは難しい。また、分野に関しても、衛生、教育、孤児のように国際的な人道支援業界の関心に応じて対象が切り取られ、それぞれに関する情報が提供される。これらの関心の枠組に入っていないもの、たとえば文化財や宗教施設などに関する情報は切り捨てられる。被災社会には独自の関心があ

\*2 ReliefWeb (<http://www.reliefweb.int/>)。

り、現地語情報ではそれらが共有されていても、国際的な人道支援業界が英語でおこなう情報収集ではそれらがすくい上げられることはほとんどない。

現地語情報を用いることは、災害と救援・復興の方向づけの問題とも関係している。従来の被災地支援においては、災害発生時を起点として、その直前の状況に戻すことが目標とされてきた。図式的に言うならば、「壊れたものは直す」「失われたものは（代用品を）与える」「それでも回復しなければ心のケアを与える」<sup>\*3</sup>とまとめることができる。

これにたいして、「防災・減災から利災へ」という観点から考えてみたい。これまで長いあいだ、災害対応は災害で壊れない強い建物を作るという「防災」の観点を中心におこなわれてきたが、どんなに建物を強くしても建物被害をゼロにすることはできないとの理解のもと、災害に備えて被害を減らそうとする「減災」に関心が向けられるようになってきた。これにたいし、「利災」とは筆者の造語である<sup>\*3</sup>。それぞれの社会が潜在的に抱える課題の中には、慣習やタブーとして理解され、日頃は社会の成員が働きかけて解決を図ることが難しいと思われるものもある。災害は、そのような社会の矛盾や弱さを露呈する契機となる。しかも、今日では災害が起こると外部社会から支援者が訪れる。外部社会からの支援者は、地元社会の慣習やタブーに過度に縛られず、災害対応の名のもとで被災社会に介入し、その社会が潜在的に抱えていた課題に働きかけることが可能になる。災害は人命や財産を奪う不幸な出来事であるが、それを契機にその社会の潜在的な課題に働きかけ、よりよい社会を作り出すことを念頭に置いて救援や復興に取り組むことが「利災」の考え方である。

利災の考え方では、被災した社会が被災前からどのような課題を抱えており、どのような取り組みがなされてきたかを理解したうえで、それを支援者が支援プログラムに組み入れやすい形で提示することが必要になる。そのためには、潜在的な課題を地元社会がどのように認識しているかを理解することも必要になる。現地語情報を積極的に用いることは、被災社会にとって好ましい復興の方向に沿った支援活動を計画・実施する上で不可欠である。このように考えるならば、災害地域情報とは、それぞれの地域社会が被災前から抱える課題とそれへの取り組みの経験を、災害時の救援・復興に組み込みやすい形で示したものと言えるだろう。これを示すには、地域の事情に通じた地域研究者が「地域のかたち」を示した上で、災害ごとに被災と救援の情報を収集・整理して提示することが必要になる。

### 3. スマトラ沖地震・津波の報道記事

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震・津波（インド洋津波）は、

\*3 山本博之「防災から減災、そして利災へ：災害対応の地域研究の可能性」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』第5号、2007年、11ページ。

スマトラ島北端に位置するインドネシア共和国ナングロ・アチェ・ダルサラム州（以下、アチェ州）の西南海岸沖が震源となり、アチェ州の沿岸部が津波により大きな被害を受けた。この津波ではインド洋沿岸諸国で約 22 万人の死者が出た。被災前人口が約 430 万人だったアチェ州では、死者・行方不明者は約 16 万 5000 人に上った。

この災害に関する日本での報道の様子を主要新聞別に見てみたい（表 1）。被災から 2 週間目から 5 週間目までの時期を対象とする。なお、被害は震源地近くの西南海岸および州都バンダ・アチェ付近で主に生じており、救援活動もそれぞれの地域でおこなわれたが、ここではバンダ・アチェ周辺に限定する。

日本経済新聞はこの期間に 5 件の記事を掲載した。具体的な数値を示すことで被害の大きさが示され、復興支援が進んでいるものの、復興にはかなり時間がかかりそうな印象を与えている。毎日新聞も、同じ時期に 5 件の記事を掲載した。ラジオ放送の開始、学校の再開、喫茶店の開業などの被災地の様子を報じており、これを読むとずいぶん

早く復興を迎えているとの印象を受けるかもしれない。読売新聞は 6 件の記事を掲載している。陸上自衛隊の先発隊、日本の医療チーム、日本の支援団体など、被災地における日本や日本人の支援活動に焦点を当てた記事の割合が高い。朝日新聞は 7 件の記事を掲載し、被災者が劣悪な環境のもとで、自助努力で暮らしていることに焦点が当てられている。なお、共同通信社は同じ時期に 9 件の記事を配信している。支援活動の展開を報じるとともに、被

表 1 スマトラ沖地震・津波の主要新聞報道

| 日経新聞  |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| 15 日目 | 相次ぐ遺体に埋葬進まず アチェ、2 万 8000 体放置か           |
| 21 日目 | 学校 1000 校以上が損壊、アチェ州で教師 1592 人が死亡または行方不明 |
| 21 日目 | バンダ・アチェで賃貸住宅の家賃が被災前の 12 倍に              |
| 26 日目 | 支援は長い目で 日本の NPO 奔走                      |
| 27 日目 | 津波不明者の消息求める住民、古い師の元へ                    |
| 毎日新聞  |                                         |
| 19 日目 | 被災情報交換のためのラジオ放送開始                       |
| 29 日目 | バンダ・アチェでがれき撤去 日本の NGO                   |
| 31 日目 | アチェ州内の学校、26 日に再開                        |
| 36 日目 | 「津波症候群」、支援届かず体調悪化、助かった命に再び危機            |
| 41 日目 | 喫茶店「TSUNAMI」がオープン                       |
| 読売新聞  |                                         |
| 19 日目 | アチェで遺体の身元確認断念、死者 7 万 8000 人続々埋葬         |
| 24 日目 | まずワクチン、陸自先発隊がスマトラ島で活動開始へ                |
| 25 日目 | バンダ・アチェでマラリア発症者 日本チーム確認                 |
| 32 日目 | 津波 1 ヶ月、衛生最悪の避難所で日本人女性が奮闘               |
| 32 日目 | 津波最大の被害地、学校が一斉に本格再開                     |
| 37 日目 | 津波後遺症、増える PTSD 患者、迫られる専門家養成             |
| 朝日新聞  |                                         |
| 23 日目 | はしか感染の懸念広がる 避難所で予防接種                    |
| 24 日目 | 水道管復旧進まず、街中の 75%破損                      |
| 25 日目 | なけなし貴金属、売って生活費に                         |
| 28 日目 | メッカ巡礼を締めくくる犠牲祭典、バンダ・アチェでも               |
| 42 日目 | 黒柳徹子さん、津波被災地を訪問                         |
| 42 日目 | 廃材利用、仮設住宅を自力で建設 バンダ・アチェ                 |
| 43 日目 | 鉄くず回収、被災者の糧に バンダ・アチェ                    |
| 共同通信  |                                         |
| 14 日目 | 倒壊家屋から 70 歳男性を 11 日ぶり救出                 |
| 15 日目 | 少なくとも 2 万 8000 人の遺体が埋葬されないまま            |
| 16 日目 | アチェで新学期はじまる                             |
| 20 日目 | バンダ・アチェで児童に重症のはしか発生                     |
| 22 日目 | 破傷風患者 67 人 国境なき医師団が警告                   |
| 28 日目 | コレラ 20 人初確認 アチェ州、予防対策急務                 |
| 28 日目 | 乾めんなどでしのぐ 18 日ぶり救助 8 歳男児                |
| 30 日目 | ラジオで被災者励まそう アチェに FM 局開設                 |
| 33 日目 | 被災者の手でアチェ復興を 賃金払い、がれき撤去                 |



写真1 2006年ジャワ島中部  
地震で被災地に張り出された  
地元新聞を読む被災者。

災地での破傷風やコレラの広がりに警戒を発している。

このように、新聞社によって記事の傾向に多少の違いが見られ、どの新聞を読むかによって被害と復興についての印象がかなり変わりうるということがわかる。それでは、これらの新聞にすべて目を通せば被害と救援の全体像は得られるのか。実際にこれらの記事をすべて並べてみても、情報量は増えるものの、全体の状況はよくわか

らないままだ。

それぞれの記事がバンダ・アチェのどの地区に関する情報かを調べて、地図上で表現してはどうか。ところが、ここで問題が生じる。いくつかの記事には取材した村の名前が記載されているが、県・市や郡の名前が書かれていないため、村の名前だけではどこにあるかわからない。しかも、アチェ州はこれまで外国人の報道が多くなかったこともあり、地名のカタカナ表記が統一されていない。よほどの土地勘がない限り、記事から掲載地を探し当てるのは容易でない。

通りや建物などの目印になるものや村名をもとに場所を特定しえた記事は、先に挙げた期間の32件の記事のうちわずか6件だった。その一方で、「バンダ・アチェでマラリア発症者」のような重要な情報を含む記事では具体的な場所が示されず、バンダ・アチェのどこで起こった話なのかわからないという事態も生じている。

#### 4. 被災状況に応じた分類

発想を変えて、村や建物などではなく、ある程度の広がりを持った地帯で記事を分類することを検討しよう。まず思いつくのが津波被害ゾーンの援用である。バンダ・アチェの市街地は、津波による被害の状況によって3つのゾーンに分けられている。海岸から3～4キロメートルまでの地帯(第1ゾーン)は、ほとんどすべての建造物が津波によって壊され、跡形もなく流された地区である。生き残った住民は他の地区に避難しており、この地区は夕方になると人が誰もいなくなる。そこから内陸側に1～2キロメートルの2つ目の地帯(第2ゾーン)は、地震と津波で全壊した家屋と部分的に被害を

受けた家屋が混在する地域である。ただし、津波による水深1メートル程度の浸水があり、全壊を免れた家屋でも家財道具が使いものにならなくなるという被害を受けていた。海岸から5キロメートル以上の3つ目の地帯（第3ゾーン）は、津波に先立つ地震の被害は多少あるが、津波はまったく及ばず、商店などは通常通り営業しており、被災者が集まるテント村なども多く作られている。先の新聞記事



写真2 2004年スマトラ沖地震・津波で救援事務所の壁に貼られた尋ね人の貼り紙。

を内容によってゾーンごとに並べ直してみると、日本の新聞で報じられているのは第2ゾーンと第3ゾーンに関する記事が多いことがわかる（表2）。

ただし、日本の報道だけでは記事数が少ないためにまだ全体像を掴みにくい。そこで、同じ時期の現地語新聞の主要な見出しを加えてみる。これによれば、第3ゾーンでは、銀行のネットワークが通常通り機能し、イネの刈り入れもおこなわれている。このゾーンには被災者や支援者が集まるため、家賃が高騰し、なけなしの貴金属を売って生活する被災者もいる。4週間が経つと、自力で仮設住宅を作ろうとする被災者や、職を求める被災者の声が聞かれるようになる。日本の自衛隊による医療支援などはこのゾーンでおこなわれている。

第2ゾーンでは、がれきの撤去が大きな課題となっている。がれきを撤去して商業施設の再開を試みたり、郵便や水道などの復旧を試みたりしている様子が報じられている。商店の一部が営業を開始するものの、まだ閑散としている。また、日本の支援団体ががれき撤去などで活動している様子が報じられているのはこのゾーンである。

これにたいし、第1ゾーンではこの期間を通して遺体の処理が問題になっている。当初は域外からのボランティアに遺体処理を求めたがうまくいかず、次に住民に賃金を払って遺体処理をさせることを試みたが、これもうまくいかなかった。国軍兵士に遺体処理を求めることになり、2月末までに遺体処理を終えるという目標が立てられたが、2月に入っても毎日のように新しい遺体が発見されていると報じられている。被災から5週間経っても第1ゾーンでは遺体の処理が主要な問題であり続けていた。

このように、同じバンダ・アチェ市内でも地域ごとに被災の状況は大きく

表2 地域別に整理した新聞報道

|           | 第1ゾーン                               | 第2ゾーン                     | 第3ゾーン                         |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------|-------------------------------|
| 2005.1.9  | 相次ぐ遺体に埋葬進まず アチェ、2万8000体放置か          | バンダ・アチェ市街地の事業主、資金繰りに不安    | 津波被災者の避難先での衛生状態に注意が必要         |
| 2005.1.10 | 入域したボランティアが自分勝手に活動する                | バンダ・アチェで事業の再開のめど立たず       | バンダ・アチェの銀行のネットワークは障害なし        |
| 2005.1.11 | ボランティア、遺体処理以外の作業を要求                 | 一部の学校で授業を再開               | 近隣地域の被災者が徒歩でバンダ・アチェに避難        |
| 2005.1.12 | 住民どうして助け合い、遺体の回収は20万ルピア             | バンダ・アチェでの携帯電話通信、95%が回復    | バンダ・アチェで津波後初の稲の収穫が行われる        |
| 2005.1.13 | かつて観光客で賑わっていたビーチが今では無人状態に           |                           | 被災情報交換のためのラジオ放送開始             |
| 2005.1.14 |                                     | 国軍とイスラム防衛戦線が合同でモスク内のがれき撤去 | バンダ・アチェで児童に重症のはしか発生           |
| 2005.1.15 | 学校1000校以上が損壊、アチェ州で教師1592人が死亡または行方不明 | 郵便局、郵便物は局まで取りに来るよう呼びかけ    | バンダ・アチェで賃貸住宅の家賃が被災前の12倍に      |
| 2005.1.16 | 津波から20日間も援助が全く入っていない村を発見            | 破傷風患者67人 国境なき医師団が警告       | 自衛隊医療チームが到着                   |
| 2005.1.17 | がれきやごみの中に残された遺体の処置が急務               | 政府機関の多くでボランティアによるがれき撤去が進む | はしか感染の懸念広がる 避難所で予防接種          |
| 2005.1.18 | 沿岸部にマングローブを植林する計画                   | 水道管復旧進まず、街中の75%破損         | まずワクチン、陸自先発隊がスマトラ島で活動開始へ      |
| 2005.1.19 | バンダ・アチェから西海岸への道は依然復旧せず              | バンダ・アチェでマラリア発症者 日本チーム確認   | なけなし貴金属、売って生活費に               |
| 2005.1.20 | バンダ・アチェで港湾の再建計画に着手                  | モスク内にがれき残る 高さ160センチに達する   | マレーシア国軍、アチェで野戦病院を開院           |
| 2005.1.21 |                                     | マレーシアの青年団、アチェで犠牲祭の礼拝に出席   |                               |
| 2005.1.22 | 乾めんなどでしのぐ 18日ぶり救助8歳男児               | メッカ巡礼を締めくくる犠牲祭典、バンダ・アチェでも | コレラ20人初確認 アチェ州、予防対策急務         |
| 2005.1.23 | がれきの撤去や清掃作業は依然として急務                 | バンダ・アチェでがれき撤去 日本のNGO      | バンダ・アチェ避難所に喫茶店 被災者安らぐ一杯       |
| 2005.1.24 | 住宅再建のための津波前の区画の再現に困難                | 台所用ナイフを使って出産              | ラジオで被災者励まそう アチェにFM局開設         |
| 2005.1.25 | 残る数千体の遺体処理のため国軍兵士の増派を要請             | 市街地には津波で流されたがれきが残る        | 支援を求める被災者が役所でたらい回しに           |
| 2005.1.26 | 津波から1ヵ月経ってもなお数千体の遺体が未回収             | 津波1ヵ月、衛生最悪の避難所で日本人女性が奮闘   | 支援物資、空港に山積み 被災者に届かず 陸自ヘリに同乗取材 |
| 2005.1.27 | 橋の修復が進まず 車が筏で渡る                     | 被災者の手でアチェ復興を 賃金払い、がれき撤去   | 車両6台、スマトラ島に上陸 陸自の医療援助隊        |
| 2005.1.28 | 巡礼者がメッカから1ヵ月ぶりに戻ると村が消えていた           | 一部地域で仮設住宅の建設が始まる          | 近隣地域からバンダ・アチェへの避難民流入が続く       |
| 2005.1.29 | 全ての遺体の収容完了は2月末を目標とする                |                           | 仮設住宅建設のための木材が不足               |
| 2005.1.30 | 大アチェ県では遺体5000体が回収されないまま             | 支援は長い目で 日本のNPO奔走          | 避難所で子どもたちのために仮設教室を建設          |
| 2005.1.31 |                                     | 国内の華人団体、アチェの華人被災者の生活再建を支援 | 津波不明者の消息求める住民、占い師の元へ          |
| 2005.2.1  | 全てのがれき撤去は3月末までかかる見通し                | 市街地で95%のがれきを撤去            | マレーシア国軍、ランビネン村を「養子村」として支援を行う  |
| 2005.2.2  | ブルネイのスルタンが津波被災地を視察                  | 市街地で一部の商店が営業を再開           |                               |
| 2005.2.3  |                                     |                           | 避難所以外に避難した被災者も支援対象に           |
| 2005.2.4  | 喫茶店「TSUNAMI」がオープン                   | 再建のための土地区画の確認に混乱          | 被災者は避難先で職を求めている               |
| 2005.2.5  | 日々発見・処理される遺体の数は減らない                 | バンダ・アチェの市場は閑散としたまま        | 廃材利用、仮設住宅を自力で建設 バンダ・アチェ       |
| 2005.2.6  |                                     | 鉄くず回収、被災者の糧に バンダ・アチェ      |                               |

(注) 背景なし：日本の新聞報道／背景アミ：インドネシア語の新聞報道  
日本の新聞報道には表1に挙げた新聞以外のものも含む。

異なり、救援・復興の状況も大きく異なる。新聞やテレビ等の報道では、限られた字数や時間で様子を伝えるため、被災地の細かい状況の違いまで説明する余裕はなく、そのため被災地のどの部分か明確にされないまま情報が提供されることになる。そのような情報発信の背景には人類社会の経験を報じるという発想があるのだろうが、個別の場所で個別の人が具体的にどのような経験をしているかという観点からは不十分な情報しか提供されないことになる。

## 5. むすびにかえて——災害地域情報プラットフォームの試み

新聞にはそれぞれの特徴や傾向があり、1つの新聞だけ読んでいても全体像がわかるとは限らない。複数の新聞を読むと情報が増えるが、情報が増えるだけでは全体像はわからない。全体像を立体的に捉えるためには、集めた情報をどのように区切ってどうまとめるかが重要になる。本稿で紹介した事例では、津波被災の3つのゾーンを援用して新聞記事を3つに切り分けた。ただし、本稿では3つのゾーンを後知恵的に援用したところがあり、常にこの方法がうまくいくとは限らない。また、別の分類方法をとることで、本稿が示したものと異なる被災地像が得られる可能性もある。

本稿では、新聞記事を分類するうえでその新聞記事と無関係に得た分類方法を用いたが、収集した新聞記事から分類方法を得るにはどうすればよいのか。筆者は現時点でこの問いにたいする明確な答えを持っていないが、災害時に被害や救援・復興に関する情報が位置情報を添えて配信されるようになれば、被災と救援の全体像を把握する方法が大きく進展することになると考えている。報道記者や人道支援従事者や研究者が現地で得た情報を配信する際に、その情報を得た位置情報を測定し、インターネット上で配信する記事にタグとして位置情報を織り込むことで、それらの情報を1枚の地図上で容易に表現することができる。この方法により、地名がわからなかったり地名のカタカナ表記が不統一であったりしても、現場で得られた情報を利用することが可能になるし、また、同じ仕組みによって現地語による一般報道情報の活用も容易になるだろう。

現在、この考えに基づいて災害地域情報プラットフォームの構築が試みられている<sup>\*4</sup>。もし実現すれば、災害発生時に被災地の全体像を迅速に把握できるだけでなく、地域研究者の協力のもとで被災社会の「地域のかたち」を読み解く助けになるし、さらに、そのように読み解かれた被災状況での「地域のかたち」は、その社会の平時の「地域のかたち」をより深く理解するうえでも意味があるものとなるはずである。

\*4 2004年スマトラ沖地震・津波および2009年西スマトラ地震をそれぞれ事例とした災害地域情報プラットフォームのプロトタイプは、京都大学地域研究統合情報センターのデータベース (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/database00>) の一部として公開されている。災害地域情報プラットフォームについては、山本博之「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』第113号、2008年、103-109ページも参照されたい。